

健全化比率DB (浜松市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年	
			浜松市	浜松市	浜松市	浜松市	浜松市	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	3.39	4.07				
	1-002	実質赤字比率 *	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)	3.49	4.21			
	1-003		早期健全化基準(11.25~15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)	8.09	7.99			
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	8.33	8.27			
	1-006	連結実質赤字比率 *	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	11.47	12.07			
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)	11.82	12.48			
	1-008		早期健全化基準(16.25~20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率 *	実質公債費比率(3ヵ年平均)	13.00	12.82			
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)	12.83	13.05			
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)	13.28	13.56			
	1-012	将来負担比率 *	将来負担比率	124.3	89.9			
	1-013		補正将来負担比率	128.6	93.4			
	1-014		修正将来負担比	111.4	76.3			
	1-015		補正修正将来負担比率	115.2	79.3			
	1-016	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	2.93	3.32			
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	11.64	11.66			
	1-018		標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	52.66	#N/A		
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	48.18	#N/A		
	1-020		人口増減率(5 (本年度)3.31住基人口/5年前3.31住基人口)	37.41				
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	2.25	2.25				
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	中核市	政令市-				
	1-023	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	3.38	4.07			
	1-024		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	11.47	12.06			
	1-025		実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.9	12.8			
	1-026	総務省 公表比率	将来負担比率	124.3	89.9			
	1-027		実質赤字比率	-	-			
	1-028		連結実質赤字	-	-			
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.9	12.8			
	1-030		将来負担比率	124.3	89.9			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	3.38	4.07			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.39	4.07			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.49	4.21			
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	6,117,805	7,431,805			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	180,695,689	182,552,694			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	175,399,520	176,499,513			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	5,296,169	6,053,181			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	6,095,700	7,369,224			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	母子寡婦福祉資	母子寡婦福祉資金貸付事業			
2-043		一般会計等2	実質収支額	21,314	57,693			
2-044		一般会計等3	会計名	公共用地取得事	公共用地取得事業			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	育英事業	育英事業			
2-047		一般会計等4	実質収支額	776	4,732			
2-048		一般会計等5	会計名	学童等災害共済	学童等災害共済事業			
2-049		一般会計等5	実質収支額	15	156			
2-050		一般会計等6	会計名	公債管理	公債管理			
2-051		一般会計等6	実質収支額	0	0			
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	6,117,805	7,431,805		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	11.47	12.06		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	11.47	12.07		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	11.82	12.48		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	8.09	7.99		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	8.33	8.27		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	20,734,319	22,026,831		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D	(本年度分)	180,695,689	182,552,694		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C	(本年度分)	175,399,520	176,499,513		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	5,296,169	6,053,181		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	6,117,805	7,431,805	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	0	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業	
3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-654,817	-274,583		
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	0	⑤		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健医療事	老人保健医療事業		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	-403,601	99,886		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	0	②		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険事業	介護保険事業		

3-093	公営事業3	実質収支額	99,906	182,847		
3-094	公営事業4	事業区分	0	③		
3-095	公営事業4	会計名	小型自動車競走	後期高齢者医療事業		
3-096	公営事業4	実質収支額	458,424	40,405		
3-097	公営事業5	事業区分	0	⑨		
3-098	公営事業5	会計名	駐車場事業	小型自動車競走事業		
3-099	公営事業5	実質収支額	7,438	740,030		
3-100	公営事業6	事業区分	0	⑦		
3-101	公営事業6	会計名		駐車場事業		
3-102	公営事業6	実質収支額		-171,697		
3-103	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	公営事業7	会計名				
3-105	公営事業7	実質収支額				
3-106	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	公営事業8	会計名				
3-108	公営事業8	実質収支額				
3-109	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	公営事業9	会計名				
3-111	公営事業9	実質収支額				
3-112	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	公営事業10	会計名				
3-114	公営事業10	実質収支額				
3-115	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	公営事業11	会計名				
3-117	公営事業11	実質収支額				
3-118	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	公営事業12	会計名				
3-120	公営事業12	実質収支額				
3-121	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	公営事業13	会計名				
3-123	公営事業13	実質収支額				
3-124	法適1	会計名	病院事業	病院事業		
3-125	法適1	資金不足・剰余額	2,255,470	1,903,797		
3-126	法適2	会計名	国民宿舎事業	国民宿舎事業		
3-127	法適2	資金不足・剰余額	75,893	67,618		
3-128	法適3	会計名	水道事業	水道事業		
3-129	法適3	資金不足・剰余額	11,508,373	10,974,839		
3-130	法適4	会計名	下水道事業	下水道事業		
3-131	法適4	資金不足・剰余額	1,203,040	956,702		
3-132	法適5	会計名	0	0		
3-133	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	法適6	会計名	0	0		
3-135	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	法適7	会計名	0	0		
3-137	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	法適8	会計名	0	0		
3-139	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	法適9	会計名	0	0		
3-141	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	法適10	会計名	0	0		
3-143	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	簡易水道事業	と畜場・市場事業		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	23,151	0		
3-164	81	法非適2	會計名	と畜場・市場事業	農業集落排水事業		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	中央卸売市場事	中央卸売市場事業		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	43,237	54,980		
3-168	85	法非適4	會計名	農業集落排水事	簡易水道事業		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	20,202		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	20,734,319	22,026,831		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	12.99571	12.81848			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	12.9	12.8			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	13.42879	12.69210			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	12.72341	12.71227			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	12.83494	13.05106			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	13.27529	13.56001			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	19,035,881	18,972,213			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	19,019,020	20,445,194			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	20,492,773	21,048,085			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	162,991,556	170,213,094			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	155,175,793	163,089,542			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	7,815,763	7,123,552			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	21,237,318	20,732,565			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	170,213,094	181,862,112			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	163,089,542	175,399,520			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	7,123,552	6,462,592			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	20,732,565	21,031,767			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	180,695,689	182,552,694			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	175,399,520	176,499,513			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	5,296,169	6,053,181			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	21,031,767	21,277,816			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	29,129,788	28,470,863			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	6,667			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	7,798,294	7,679,115			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	15,988	17,501			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	3,328,874	3,530,632			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	255	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	6,807,382	6,733,948			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	6,360,372	5,150,020			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	6,965,081	7,750,987			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	574,123	593,735			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	7,452	9,331			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	522,908	494,544			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	138,956,240	147,197,290			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	16,219,553	15,892,252			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	7,815,763	7,123,552			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	661,027	672,172		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	6,271	6,278		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	88,567	94,808		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)	0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	2,303,692	2,518,940	
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	269,317	238,434	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	28,527,106	30,446,777	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	6,667	6,667	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	7,679,115	7,722,021	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	17,501	17,287	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	3,521,196	3,284,209	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	6,733,948	6,018,298	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	5,150,020	4,853,085	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	7,750,987	9,052,876	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(前年度分)	593,735	615,072	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	9,331	13,204	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	494,544	479,232	
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	147,197,290	160,226,164	
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	15,892,252	15,173,356	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	7,123,552	6,462,592	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	672,172	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	6,278	6,285	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	94,808	94,706	
4-273		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)		0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)		0	
4-275		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	2,509,504	2,809,348	
4-276		利子補給に係るもの	(前年度分)	238,434	373,870	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	30,503,792	31,228,052	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	6,667	340,000	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	7,722,021	7,518,183	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	17,287	16,759	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	3,274,773	3,222,907	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	6,018,298	5,337,638	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	4,853,085	4,835,931	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	9,052,876	9,988,253	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(本年度分)	615,072	595,332	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	13,204	16,792	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	479,232	503,870	
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	160,226,164	160,474,879	
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	15,173,356	16,024,634	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	5,296,169	6,053,181	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	6,285	6,293			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	94,706	94,262			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	2,799,912	2,930,247			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	373,870	192,105			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	124.338	89.934		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	124.3	89.9		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	128.604	93.442		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	111.352	76.276		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	115.173	79.251		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	529,815,246	508,963,945		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	331,291,621	363,922,433		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	198,523,625	145,041,512		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	180,695,689	182,552,694		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	175,399,520	176,499,513		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	5,296,169	6,053,181		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算入	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	21,031,767	21,277,816		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	159,663,922	161,274,878		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	300,684,560	291,802,067		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		34,641,106	27,338,220		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		117,853,358	117,354,147		
	5-319	礎数値	組合等負担等見込額		229,836	203,853		
	5-320	将来負担	退職手当負担見込額		52,904,765	51,759,345		
	5-321	比率=[A-B]/[C-D]	設立法人の負債額等負担見込額	計	23,501,621	20,506,313		
	5-322	*100		地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	18,898,238	18,001,174		
	5-324			第三セクター等	4,603,383	2,505,139		
	5-325		連結実質赤字額		0	0		
	5-326		組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	28,605,411	30,355,449		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	41,531,850	73,909,686	
	5-329			うち都市計画税	33,744,643	67,100,845		
	5-330			基準財政需要額算入見込額	261,154,360	259,657,298		
	5-331		A	将来負担額	合計	529,815,246	508,963,945	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	331,291,621	363,922,433	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	198,523,625	145,041,512	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	21,031,767	21,277,816	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	159,663,922	161,274,878	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は 実質赤字比率(-)		3.38	4.07	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は 連結実質赤字比率(-)		11.47	12.06	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.9	12.8		
6-339			将来負担比率		124.3	89.9		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.9	12.8		
6-343			将来負担比率		124.3	89.9		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.25	2.60		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		7.63	7.72		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		7.54	7.38			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		73.05	50.82			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	3.02	3.57		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	10.22	10.57		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	10.10	10.10		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	97.84	69.61		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	4.61	5.58		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	15.64	16.54		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	15.46	15.80		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	149.73	108.89		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	4.97	6.01		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	16.83	17.81		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	16.64	17.02		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	161.16	117.28		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	7.74	9.38		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	26.24	27.81		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	25.93	26.57		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	251.20	183.11		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	6,117,805	7,431,805		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	20,734,319	22,026,831		
6-366		実質公債費負担額	20,492,773	21,048,085		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	198,523,625	145,041,512		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	271,746,317	285,387,766		
6-369		(2)歳入一般財源等	202,897,163	208,352,567		
6-370		(3)基準財政需要額	132,586,772	133,205,473		
6-371		(4)基準財政収入額	123,184,469	123,667,432		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	790,302	792,104		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	0.69		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	0.72		
	7-375		早期健全化基準	0.00		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	-0.09		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	-0.06		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	0.59		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	0.66		
	7-380		早期健全化基準	0.00		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	-0.18		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	0.22		
	7-383		補正単年度実質公債費比率	0.28		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	-34.40		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	-35.16		
	7-386		修正将来負担比	-35.08		
	7-387		補正修正将来負担比率	-35.92		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,314,000		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額	1,292,512		
7-390		実質公債費負担額	555,312			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-53,482,113			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	1,857,005			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	1,099,993			
7-394		臨時財政対策債発行可能額	757,012			
7-395	参考比率分母	歳入総額	13,641,449			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等	5,455,404			
7-397		基準財政需要額	618,701			
7-398		基準財政収入額	482,963			

団体指定・健全化比率DB

浜松市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>